

市議会だより

第64号

9月定例会

令和3年11月1日発行
(2021年)

発行：二本松市議会

編集：議会だより編集委員会



岳温泉交流広場

(愛称)岳温泉ニコニコ広場:イベントの様子

令和2年度決算審査……P.2～3
定例会概要……………P.4～5
一般質問……………P.8～12

決算審査 特別委員会

令和2年度決算を認定しました

9月定例会では、令和2年度各会計決算を審査する決算審査特別委員会を設置しました。「市の予算が適正に使われたのか」「効率的に行われているのか」「事業の成果は」など、令和2年度の重点施策を中心に審査しました。審査の結果、全議案「認定すべきもの」として本会議に報告しました。審査の主な内容を紹介します。

地方創生推進事業

問 人口減少の抑制と地域の創生によりさらなる進化をするための地方創生であるのに、当初予算180万円に対して決算が需用費と負担金の12万円になったのはどうしてか。

答 地方創生アドバイザーの招へいのほか、福島大学や亜細亜大学との共同研究事業についても、フィールドワーク等を行う予定であったが、コロナ禍の影響で中止になった。まち・ひと・しごと有識者会議は開催したが、書面での開催となったため報酬等の支出にはならなかった。

公共交通対策の強化

意見 引き続き見直しを行い、効率的な運行を行いながら、利用者にとって使いやすいものとなるよう取り組んでいくこと。

防災対策

問 コロナ対策で購入した物品はどのような物なのか。また、令和2年度に実際に使用されたのか。

答 マスクが3万枚、使い捨て手袋が4,500枚、施設除菌清掃用スプレーが328本、手指消毒スプレーが260本等である。また、令和2年度の使用実績はない。

意見 異常気象に伴い災害が多いので、対策を万全にすること。



コロナ対策で購入したマスク・手指消毒剤・ゴム手袋

就労準備支援事業

問 令和2年度の新規事業で対象者が18名とのことであるが、対象者は訓練等において自己負担が伴うものなのか。また、この訓練の期間と本事業の成果と効果は。

答 訓練対象者の自己負担はない。この事業は、就労が困難な生活困窮者に対して日常生活自立、社会生活自立、就労自立に向けた支援を行うものであり、6か月から1年の間、一般就労に向けての支援や訓練を行うものである。対象者18名は自立相談支援事業で抽出されたが、資格要件があり、就労準備支援計画の作成まで至った対象者は1名であった。その1名に対して、面談、電話による相談、ハローワークへの同行、生活支援等を行った。

防災重点ため池整備事業

問 耐震性調査を1池完了したとのことだが、調査の内容及び結果は。

答 岳温泉の大和ため池について、堤体のボーリング調査、標準貫入試験、透水試験等を実施した。調査の結果、早急に対策が必要なものではなかったが、今後も防災重点ため池の防災対策を進める。

教育支援センター管理運営経費

問 ふれあいスクールに通所で19名が利用したとのことだが、令和2年度で学校に復帰した児童生徒の数は。

答 令和2年度通所者19名のうち通所が12名、体験的通所が5名、体験的適用指導参加者が1名、随時相談通所者1名の計19名であった。そのうち5名の児童生徒が学校に復帰した。また、進学状況については、5名が高校に進学した。

令和2年度各会計の決算状況

一般会計及び特別会計 (単位：円)

会計別		歳入	歳出
一般会計		42,566,873,225	40,065,612,056
特別会計	国民健康保険 事業勘定	5,378,985,611	5,187,669,408
	国民健康保険 直営診療施設勘定	92,790,244	91,275,035
	後期高齢者医療	656,503,803	654,021,194
	介護保険	6,320,946,763	5,816,292,523
	土地取得	399,185	399,185
	公設地方卸売市場	11,235,824	5,124,332
	佐勢ノ宮住宅団地造成事業	631,755	631,755
	茂原財産区	1,633,361	1,112,915
	田沢財産区	270,244	223,438
	石平財産区	2,215,875	1,997,738
針道財産区	231,464	96,323	
合計		55,032,717,354	51,824,455,902

企業会計 (単位：円)

工業団地造成事業		収入	支出
収益的収支		347,509,594	342,192,414
資本的収支		21,200,000	21,278,763
宅地造成事業		収入	支出
収益的収支		0	-
資本的収支		213,486,011	213,488,686
水道事業		収入	支出
収益的収支		1,490,953,510	1,272,663,507
資本的収支		669,829,207	1,153,260,295
下水道事業		収入	支出
収益的収支		1,039,930,074	1,037,677,446
資本的収支		91,837,378	479,131,253

畜産生産振興事業

問 肉用牛繁殖雌牛ゲノム育種評価補助が令和2年度からの新規事業であり、畜産農家44戸の牛222頭が該当したとのことだが、具体的な成果と効果は。

答 県内のJAで取り組むゲノム評価に対し、補助事業として取り組んだのは二本松市が初めてであった。対象の222頭の評価についてJA等から提出された意見によると、令和2年に生まれた子牛41頭を評価し、そのうち24頭が自家保留とすることになった。評価の高い牛を後継牛として残すことにより、結果として、生まれた子牛の肉の評価も高くなり、最終的に市場に出したときに高値になるため、畜産農家の所得安定につながる。



二本松城跡整備事業

問 当初予算と決算額に乖離があるが、当初計画のとおり工事等は実施されたのか。工事が進まなかったのであれば、原因は確認しているのか。

答 当初予算と決算の乖離については、事業を繰り越していることによるものである。その原因については、コロナ禍の影響や事業用地の地盤が軟弱であったことにより、地盤改良等の施工にも時間を要したためである。



(仮称) 二本松城文化観光施設建設中の様子

市長提出議案は32議案

令和2年度各会計決算の認定 二本松市子どものいじめ防止条例制定などを可決

令和3年9月定例会では市長提出議案32件を審議し、全議案を原案どおり認定、可決及び同意しました。

令和2年度各会計決算は、決算審査特別委員会において延べ5日間にわたる審査を行った後、本会議で全ての会計決算15議案を認定しました。

子どものいじめ防止条例は、いじめ防止対策推進法の趣旨を踏まえ、いじめの防止等のための対策に関し、基本理念を定め、市、教育委員会、学校、学校の教職員、保護者及び市民等の責務及び役割を明らかにするとともに、いじめの防止等のための対策の基本となる事項を定めることにより、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進することを目的として制定しました。

このほか、過疎地域持続的発展計画の策定、小手森財産区管理会条例制定や小手森財産区管理会委員の報酬及び費用弁償に関する条例制定、さらに市営住宅設置条例の一部改正などについても審議し、全会一致で可決しました。

議案第102号 令和3年度二本松市一般会計補正予算

前年度繰越金確定による健全財政運営を図るための措置 など一般会計補正予算案を可決

決算剰余金を受けての財政調整基金及び地域振興整備基金への積立金の増10億5,000万円、いじめ問題対策事業費などを盛り込んだ補正予算を全会一致で可決しました。

補正予算の主なもの

○農業系汚染廃棄物対策事業委託料の増	4,001万円
○農業水利施設保全対策事業費の増	1,000万円
○道路等維持管理経費の増	446万円
○消防施設等整備事業費の増	635万円



搬出される農業系汚染廃棄物

二本松市小手森財産区管理委員選任の同意

鳴原 亀蔵さん 鳴原 和洋さん 高橋 孝さん 福嶋 秀司さん
遠藤 周三さん 高橋 賢樹さん 高橋 秋夫さん

人権擁護委員候補者の推薦

漆間 唯実さん(根崎・再任) 安部 千江子さん(木幡・再任)

○市長提出議案とその審議結果

議案番号	件名	結果
第 77 号	令和 2 年度二本松市一般会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第 78 号	令和 2 年度二本松市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第 79 号	令和 2 年度二本松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第 80 号	令和 2 年度二本松市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第 81 号	令和 2 年度二本松市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第 82 号	令和 2 年度二本松市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第 83 号	令和 2 年度二本松市佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第 84 号	令和 2 年度二本松市茂原財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第 85 号	令和 2 年度二本松市田沢財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第 86 号	令和 2 年度二本松市石平財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第 87 号	令和 2 年度二本松市針道財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第 88 号	令和 2 年度二本松市工業団地造成事業会計決算の認定について	原案認定
第 89 号	令和 2 年度二本松市宅地造成事業会計決算の認定について	原案認定
第 90 号	令和 2 年度二本松市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定
第 91 号	令和 2 年度二本松市下水道事業会計決算の認定について	原案認定
第 92 号	二本松市過疎地域持続的発展計画の策定について	原案可決
第 93 号	二本松市子どものいじめ防止条例制定について	原案可決
第 94 号	二本松市小手森財産区管理会条例制定について	原案可決
第 95 号	二本松市小手森財産区管理会委員の報酬及び費用弁償に関する条例制定について	原案可決
第 96 号	二本松市税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第 97 号	二本松市営住宅設置条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第 98 号	二本松市水道条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第 99 号	工事請負契約の変更について	原案可決
第100号	工事請負契約の変更について	原案可決
第101号	令和 3 年度二本松市小手森財産区特別会計予算	原案可決
第102号	令和 3 年度二本松市一般会計補正予算	原案可決
第103号	令和 3 年度二本松市国民健康保険特別会計補正予算	原案可決
第104号	令和 3 年度二本松市後期高齢者医療特別会計補正予算	原案可決
第105号	令和 3 年度二本松市介護保険特別会計補正予算	原案可決
第106号	令和 3 年度二本松市水道事業会計補正予算	原案可決
第107号	令和 3 年度二本松市下水道事業会計補正予算	原案可決
第108号	二本松市小手森財産区管理委員選任の同意について	原案同意

○委員会提出議案とその審議結果

議案番号	件名	結果
第 6 号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出について	原案可決

○請願とその審議結果

受理番号	件名	結果
第 6 号	新型コロナ禍による米危機の改善を求める請願書	不採択

常任委員会の審査報告

総務市民常任委員会

二本松市過疎地域持続的発展計画の策定、一般会計補正予算について

○二本松市過疎地域持続的発展計画の策定について

問 計画期間の途中で市の施策推進のため、計画変更を行い、新たな事業に過疎対策事業債を活用できるのか。また、計画変更には、議会の議決を必要とするのか。

答 計画を変更することで、過疎対策事業債を利用した新たな事業に取り組むことが可能となる。また、計画変更にあたっては、県との協議やパブリックコメント等を実施したうえで、議会の議決を経る必要がある。

○令和3年度二本松市一般会計補正予算

問 消防施設等整備工事について、工事の具体的な内容と予算の内訳は。

答 工事の内容については現在の火の見やぐらを解体し、新たな場所へホース乾燥塔を設置するものである。また、予算の内訳については、火の見や

ぐらの解体費が93万円、ホース乾燥塔新設費が239万円、そして関連する電気設備工事費が54万1千円で、諸経費及び消費税を加えて607万2千円となる。



机上審査の様子

産業建設常任委員会

一般会計補正予算等について

○二本松市営住宅設置条例の一部を改正する条例制定について

問 市営住宅の老朽化に伴う廃止及び解体については、居住者の退去の時期についても計画されているのか。

答 市営住宅の長寿命化計画に基づき、老朽化した住宅は順次用途廃止及び解体することとしているが、居住者は住宅困窮者であり、高齢者も多く、強制的な退去や転居が難しいケースも多々あることから、退去の時期については計画的ではなく、居住者の状況に応じて判断している。

○工事請負契約の変更について

問 工事費が増額となるが、国庫補助の補助率に変更はないのか。また、施設のオープンはいつになるのか。

答 財源となる国庫補助の補助率については内諾を得ており、当初のままで変更はない。(仮称)二本松城文化観光施設の供用開始については、令和

4年春を目指している。

○令和3年度二本松市一般会計補正予算

問 水田農業改革支援事業補助金について、49経営体を取り組み予定とのことだが、地域ごとの内訳は。

答 二本松地域20、安達地域12、岩代地域13、東和地域4である。



机上審査の様子

9月9日に付託された各議案は、9月13日に各常任委員会で詳細な審査が行われ、最終日28日の本会議で、各常任委員長から審査の経過と結果が報告されました。各常任委員長から報告された審査の主な状況をお知らせします。

文教福祉常任委員会

二本松市子どものいじめ防止条例制定について

問 二本松市いじめ問題対策委員会は、いじめ問題がおきてから会議を開くのか、いじめ防止のために日頃から会議を開いて対応方法を協議するのか。

答 年2回の会議を予定しており、いじめの重大事案の発生に関わらず、いじめの傾向や早期発見、いじめ防止に関して話し合いをしていく。重大事案が起されれば回数にとらわれることなく開催する。

問 条例にある「市民等の役割」とは、いじめを見た際に情報を入れてほしいということか。

答 二本松市の全ての皆様に、いじめに関する情報があった場合には積極的にお知らせいただきたい。



机上審査の様子

決算審査特別委員会

議案などを専門的、合理的、能率的に審査する常設の常任委員会のほかに、特定事件を審査するために特別委員会を設置することができます。

9月定例会では、令和2年度各会計決算を審査するため、決算審査特別委員会を設置しました。

9月16日及び17日に、全体会で机上での総括審査を行った後、分科会に分かれ質疑・討議が行われました。



一般質問

市の明日を考える!

9月定例会の一般質問は、9月9日、10日及び13日の3日間行われました。今定例会でも、新型コロナウイルス感染症対策として、長時間の三密を避けるため、質問時間を一人40分以内に短縮し、合計13人の議員により議論が展開されました。

主な質問については、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。



質問者ごとにQRコードを掲載しています。

スマートフォンなどで読み取っていただきますと、録画映像をご覧ください。

[発言順]



小野 利美

[市政会]

新型コロナウイルス感染症対策は

問 感染状況は。

答 8月末日現在の本市の累計感染者は221人で、入院10人、宿泊施設での療養が3人、自宅療養が2人となっている。

問 PCR検査希望者に検査代金助成は。

答 医療機関の状況を考慮しつつ、国・県の助成制度の活用も視野に検討したい。

問 ワクチン接種予約受付の状況と苦情等は。

答 現在ワクチンの供給量が削減されたことに伴い、予約が取りにくい状況で苦情が寄せられている。

問 12歳から15歳の子どもの接種は。

答 個別接種中心で原則保護者同伴のもと接種していただく予定である。

問 妊婦の優先接種は。

答 国から特段の配慮をしてほしい旨の通知があり、母子手帳を有する出産予定の方で希望される方には、市が優先的に予約枠を確保する。

問 接種希望者全員の接種終了時期は。

答 12歳以上64歳までの接種率を8割と見込んだ場合、11月下旬には終了すると考える。

少子化の中の幼稚園・小中学校の除草は

エネルギー政策で生活の向上は図られたか



鈴木 一弘

[市政刷新会議]

問 少子化の中の幼稚園、小中学校の除草について今後はどのようにすべきか。

答 引き続き可能な範囲で奉仕作業を実施していただきたい。そのうえで管理上不都合が生じた場合は、臨時的経費の予算措置も含め対応を検討する。

問 新幹線高架下の除草はどのようにすべきか。

答 景観の維持、防犯の観点からもJR東日本に対して働きかけを行っていく。

問 市が進める新エネルギー政策で「安価な電力が

供給され市民サービスの向上」は図られたのか。
答 電力の小売りについて可能性調査を行ったが「電力小売りの自由化による過当競争になっている」「既存の大手電力会社の巻き返して小売価格が下落」「安定した電力を供給するためには電力供給のノウハウがなく、新たに管理コストが発生する」など市場の影響も大きく受けることが明らかになり、市の出資も含め、新電力会社による電気の小売り事業は、慎重にならざるを得ない状況である。



加藤 建也

[無所属]

タクシー運賃助成事業の実施見送りの理由は

岳温泉交流広場の駐車場の活用は

問 75歳以上の方又は運転免許を返納した方へのタクシー運賃助成見送りは事実か。

答 実証実験の結果として、利用者の申請率が全体で14.4%とかなり低調で、利用実績においても4地域で格差が生じている課題も確認されたことから、さらなる検討が必要と判断した。

問 タクシー運賃助成事業を実施しないのであれば別の事業を行う考えはないか。

答 平成31年4月から路線バス、コミュニティバ

ス、デマンド型乗合タクシー及び巡回福祉車両である「ようたすカー」を利用する75歳以上の方に無料乗車証の提示等をもって、無料で利用していただいているところであり、現在のところ新たな事業は考えていない。

問 駐車場スペースにEV急速充電ステーション設置の考えはないか。

答 今後、国、県等の補助制度や市の財政状況も十分参酌し、地域関係団体等と協議する見込みである。

移動販売車導入に支援し買い物弱者支援を

農村地域の空き家移住に助成すべきでは



石井 馨

[令和創生の会]

問 中山間地域における買い物弱者支援として、移動販売を行う事業者への補助金支給はできないか。専用車両の購入や改造費用の2分の1程度の支援を行うべきと考えるが、当局として検討していく考えは。

答 移動販売事業については、「繁盛店づくり支援事業」への対象としていくか検討する。買い物弱者支援として、宅配サービス等があるが、高齢者に対して交通手段の確保を進めながら支援を検討していく。

問 中山間地域に移住される方、特に1ターン者への支援として、空き家を住居とされる場合、水道の配水管からの給水装置がない場合、水道加入金の半額補助を検討できないか。

答 水道加入金は、新旧水道使用者間の負担の公平、水道使用原因者の適正負担を目的としており、特定の方への補助は難しく制度化は困難である。



安齋 政保

[市政会]

先生、児童生徒へのコロナ禍の対応は

問 コロナ禍の中での小学校の教科担任配置や低学年のオンライン授業、運用の方法は。

答 本市の現状は、担任外の教員が配置されている学校では、分科指導による教科担任制を、学年複数学級の学校では、学級担任間での授業交換による教科担任制を、中学校と隣接している学校では、中学校教員による教科担任制など、様々な取組みが展開されている。現在の教員配置は、教員の人的確保に課題が残る現状で、教科担任制を実施するのは難しい

現状であり、今後は十分な教員配置を県教育委員会に要望し、効果的な教科担任制の実現に向けて検討していく。低学年のオンライン授業については、発達段階に応じた運用が必要であると考え。家庭の協力を得ながら、オンラインへの接続方法について丁寧に指導し、集中できる時間や目の健康への影響を踏まえた使い方を各学校で作成した「家庭での使用のルール」をもとに、オンライン学習が始まる前に児童と確認できるよう、各学校に指導する。

国に米の直接支払交付金の復活を

市で太陽光等発電施設規制の条例を



菅野 明

[日本共産党二本松市議団]

問 今、米価暴落の不安がひろがっており、以前国の制度であった直接支払交付金（戸別所得補償制度）10アール15,000円の復活を国に求めるべきでは。

答 平成22年から25年まで10アール15,000円、26年からは7,500円となり、29年産米を最後に制度は廃止された。需給均衡に向けた国支援策の継続・拡充について、県等と連携し、国への要望について検討していきたい。

問 市独自の振興策を創設し、地域を守り農家の営

農意欲を高める事業を実施すべき。

答 国、県と一体となり、今後も生産農家の所得安定に向けた対策に取り組んでいきたい。

問 大規模な再生可能エネルギー施設の建設を規制する条例を設ける自治体が増え、全国156自治体で条例化している。本市でも、太陽光等発電施設を規制する条例を設けるべき。

答 指摘どおり県内3自治体が制定、市は平地部の施設建設の場合、都市計画法による規制検討や建設後の条例整備等も今後調査研究したい。



坂本 和広

[真誠会]

問 ワクチン接種の年代別状況は。

答 9月9日現在、65歳以上が1回目93.27%、2回目92.42%、60～64歳までが1回目83.58%、2回目71.24%、50～59歳までが1回目47.02%、2回目27.46%、40～49歳までが1回目39.1%、2回目20.99%、30～39歳までが1回目33.33%、2回目17.35%、20～29歳までが1回目30.79%、2回目15.1%、16～19歳までが1回目23.51%、2回目3.33%で、全体として1回目61.26%、2回目51.06%と

新型コロナワクチン接種の進捗状況は

感染拡大時のオンライン授業は

なっている。

問 今後のワクチン接種の進捗予定は。
答 今後のワクチン供給量の改善が見込めることから、接種枠の拡大を行い、スピードアップを図りたい。

問 オンライン授業の判断基準と方針は。
答 オンライン授業は学級閉鎖や臨時休業等の際に、児童生徒の学習を保障するために準備を進めている。

8月からの介護施設利用料見直しの影響は

特別支援学校の進捗と修学旅行キャンセル料



平 敏子

[日本共産党二本松市議団]

問 介護施設利用料見直しの影響額と人数は。

答 介護施設に入所した場合の居住費及び食費の負担限度額の影響を受ける対象者は208名、影響額はおおむね3,264万7千円増額の見込み。

問 介護労働者の処遇改善は、利用者の負担とならないよう、人件費相当分を公費で賄うよう国に求めるべきでは。

答 国等の動向を注視していきたいと考えている。

問 安達地方特別支援学校建設の進捗と本宮高校で開校予定の高等部の早期開校の取り組みは。

答 現在、敷地造成測量設計等に基づき、用地買収の地権者説明を行っている。併せて、防災設計のため、県から排水量等の回答があり次第、開発協議に向けた資料作成を行う。高等部の早期開校は、機会を捉え県に働きかけた。

問 修学旅行の延期や中止によるキャンセル料は、保護者負担にすべきでないか考えるが見解は。

答 今年度も、交付金を活用して、保護者負担を軽減したいと考え、9月補正予算に計上した。



熊田 義春

[市政会]

令和3年度稲作状況は

問 4地域ごとの水田全面積、作付面積、作付けされていない面積は。

答 8月末時点の水田面積は、二本松地域で1,507ヘクタール、安達地域624ヘクタール、岩代地域で704ヘクタール、東和地域579ヘクタール、合計3,414ヘクタールであり、作付けしている面積は、二本松地域で965ヘクタール、安達地域427ヘクタール、岩代地域で276ヘクタール、東和地域231ヘクタールで合計1,899ヘクタールとなっている。次に、作付けされ

ていない面積は、二本松地域で542ヘクタール、安達地域197ヘクタール、岩代地域で428ヘクタール、東和地域348ヘクタールで合計1,515ヘクタールとなっている。

問 今年度の稲作作況の見通しは。

答 農林水産省発表で8月15日現在、99パーセントから101パーセントで、平年並みとみていたが、8月中旬からの雨天による低温と日照不足の影響で、下方修正されると考えている。

フレイル予防の普及と100歳大学の導入を

地域気象防災支援への気象庁等の取組みは



小林 均

[令和創生の会]

問 加齢に伴う虚弱化（フレイル）を遅らせ「健康寿命の延伸」を図るための基本的考え方は。

答 日常生活動作の能力低下や、加齢に伴う自立性の低下を防ぐことが重要であり、市の各種計画との整合性を図りながら推進していく。

問 フレイル予防のための地域での具体的な取組みは。

答 高齢者の通いの場の普及活動及び足腰しゃんしゃん教室、認知症予防教室等を展開しており、今後も効果的な予防策に取り組みたい。

問 高齢者の入口である65、66歳を対象に老後の基礎

知識を学ぶ100歳大学の導入を図っては。

答 今後の研究課題と考えている。

問 本市と福島気象台との連携状況は。

答 平時・緊急時を問わず直接ホットラインでの対応等、緊密な連携体制が確立されている。

問 内閣府、消防庁の研修や訓練への参加状況は。

答 コロナ禍でオンライン開催が多くなり、今年度は担当者が参加。訓練は積極的に参加する。

問 気象防災アドバイザー活用状況は。

答 他市の活用状況も参考に、研究していきたい。



佐藤 有

[真誠会]

安全安心の地域づくり

市長の今後の市政に取り組む基本姿勢は

問 洪水時の内水排水ポンプの維持管理は。

答 災害時における内水処理業務の支援に関する協定に基づき、建設事業組合に業務委託し、機器や資材を貸与、出水期に合わせて運搬、設置、操作、撤収等を行い、昨年度は劣化したホース部分の交換とモーターの導通試験を行った。

問 災害に備えハザードマップの見直しはあるか。

答 県の新たな土砂災害警戒区域の指定や県管理河川の油井川、杉田川の洪水浸水想定区域の指定が今年度見直しの見込みであるため、新たなハザードマップを配付後、地域ごとの住民説明

会や防災に関する講座に合わせ説明する。

問 この4年間の施策の進捗達成状況と間近になった市長選挙を控えどの様に対処するのか。

答 市民が主役、市民とともにを基本に、次世代を見据えた新しい二本松市づくりに全力で取り組んできた。新型コロナ対策もワクチン接種を進め、感染防止、生活を守り、経済対策に全力を尽くす。今年度より総合計画がスタート、笑顔あふれるしあわせのまち二本松実現のため、再度出馬を決意した。

カントリーパークとうわの施設管理

農業振興策は

- 問** 施設の管理課題は、6割が緑地、芝生であり、園芸技術者はどのようになっているのか。
- 答** 庭園管理登録があり公園管理実績業者である。
- 問** 経験が必要で複数年委託が適切と考えるが。
- 答** 長期継続契約対象業務外のため単年度で契約。



佐藤 源市

[市政刷新会議]

- 問** 米余りの中、飼料米等の転作への支援強化は。飼料用米の作付けは137ヘクタールで、前年度対比85%増である。市産地交付金として、飼料用米への転換、畜産農家との連携や収益性の高い重点作物への取組に助成を行っている。
- 問** 次年度の水田対策基本計画について伺う。市地域農業再生協議会が策定を進め、「水田収益力強化ビジョン」の中で、引き続き飼料用米への転換推進及び高収益作物の導入を図り、農業者、J A、関係団体と連携を図る。



斎藤 広二

[日本共産党二本松市議団]

水道7次拡張事業による今後の財政見通し

水道料金統一の考え方及び時期は

- 問** 令和2年度決算では、給水人口が前年比463人、1.1%落ち込み、年間給水量も6万6,895トン、1.6%減少する中で、水道拡張事業（石井・大平・上川・下川・吉倉）による財政見直し、及び老朽管の更新は。
- 答** 7次拡張事業の県への変更申請で、令和11年度までの財政計画を提出。「損失が発生することなく健全経営が確保できる」と確認を得た。簡易水道（岩代・東和）は財源不足分を一般会計からの補助金で補填しており損失はない。安達

の石綿セメント管12,400mの更新は今年度で完了見込み。老朽管更新は法定耐用年数40年では経費がかかりすぎるため長寿命化を図る。

- 問** 合併後15年。合併協定では3年以内に料金を統一するとなっていた。料金統一していない県内の合併市町村は。
- 答** 料金統一を実施する考えでいるところであり、実施に向けた検討を始めている。料金統一されていないのは二本松市を含めて3市村である。

お知らせ

今回の定例会は12月上旬に開会の予定です。
本会議の傍聴は、市役所6階の議場・傍聴者入口からご案内しています。傍聴の際は、マスクの着用など新型コロナウイルス感染対策にご協力をお願いします。
市議会だより、または、当市議会に対するご意見ご感想をお寄せください。

市議会だより編集委員会

〒964-8601 二本松市金色403番地1

TEL 55-5144 (議会事務局)

FAX 22-6047

E-mail gijichosa@city.nihonmatsu.lg.jp



9月定例会 討論

討論は、表決の前に議題となっている案件に対し、賛成・反対の意見を表明することをいいます。

- 議案第77号 令和2年度二本松市一般会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第78号 令和2年度二本松市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第80号 令和2年度二本松市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第90号 令和2年度二本松市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について
- 議案第91号 令和2年度二本松市下水道事業会計決算の認定について

反対

齋藤 広二 議員

5つの決算は、人事院勧告に基づき、市長や議員など特別職を除く一般職520人、会計年度任用職員487人の期末手当を0.05月引き下げたもので、昨年11月に提案された。

コロナ禍による事業所の倒産や廃業、解雇や失業者の増加などにより、公務員の給与やボーナスカットは当然との指摘があるが、民間の給与引き下げにもつながり、責任は政府にある。公務員にコロナ不況の責任を転嫁するもので、真に責任を負うべき人々たちを免罪するもの。

請願第6号 新型コロナ禍による米危機の改善を求める請願書

反対

佐藤 源市 議員

コロナ禍において、農畜産物の食糧消費量の低下であり、特に米においては消費が低迷している。水田米政策においては、収入減少影響緩和対策交付金（ナラシ対策）、収入保険制度、飼料米等へ作付転換また畑地化、直接支払制度の取り組みをして、食糧米の自給量の生産体制を確立し、今後制度の拡充が不可欠である。農家が中長期的に継続できる取り組みが必要であり、それにより米価の安定へつながる。今回は一時的な対策の請願であり、反対する。

賛成

菅野 明 議員

コロナ感染拡大で米等農産物は需要の急減で価格が暴落し、このままでは米が作れないと農家、一方で生活が困窮し「食べたくても買えない」という人も増えている。

こうした危機的状況改善のため、①過剰米を政府が買い上げ市場から隔離し、米価下落に歯止めをかける。②買い上げた米で困っている方や学生、子ども食堂の支援に回す。③義務でないミニマムアクセス米の輸入を減らし、おいしい国産米を食べたいとの願い実現のため、賛成する。

9月定例会賛否一覧

(これ以外の案件等は全会一致で可決されました。)

番号	件名	議決結果	市政刷新会議			真誠会			市政会			日本共産党 二本松市議団	令和創生 の会	会派にな ない議員	賛成	反対											
			野地 久夫	佐藤 運喜	鈴木 一弘	斎藤 徹	平栗 征雄	佐藤 源市	平塚 與志一	佐久間 好夫	佐藤 有	坂本 和広	堀籠 新一	安齋 政保			小野 利美	熊田 義春	齋藤 広二	菅野 明	平 敏子	本多 俊昭	小林 均	石井 馨	加藤 建也	本多 勝実	
議案第77号	令和2年度二本松市一般会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	18	3	
議案第78号	令和2年度二本松市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	18	3
議案第80号	令和2年度二本松市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	18	3
議案第90号	令和2年度二本松市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	18	3
議案第91号	令和2年度二本松市下水道事業会計決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	18	3
請願第6号	新型コロナ禍による米危機の改善を求める請願書	不採択	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	8	13

※○は賛成、●は反対、退は退席、討は討論がなされた案件 ※議長（本多勝実）は採決に加わっていません。

令和3年第5回(7月)臨時会

7月臨時会は、7月21日に開催されました。提出された議案は補正予算等4件で、審議の結果、全会一致で原案承認・可決しました。

主な内容は次のとおりです。

◎専決処分の承認を求めることについて（令和3年度二本松市一般会計補正予算）

- ・社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等特例貸付を利用することができない困窮世帯の支援に係る新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給に要する経費について専決処分したため、議会へ報告し承認を求めたもの。

◎二本松市個人情報保護条例等の一部を改正する条例制定について

- ・デジタル庁設置法の施行及びデジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律による行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正等に伴い、所要の改正を行ったもの。

◎財産の取得について

- ・小型排水ポンプ6台を購入するもので、議会の議決を求めたもの。

◎令和3年度二本松市一般会計補正予算

- ・本年4月に発生した凍霜害に係る対策経費及び新型コロナウイルス感染症対策に係る経費等について措置したもの。

歳出の主なもの

○民生費

- ・令和3年2月13日福島県沖地震に係る災害援護費 500万円

○衛生費

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増 6,500万円

○農林水産業費

- ・凍霜害対策に係る農業災害対策事業補助 1,587万円

○商工費

- ・感染症対策店舗等衛生環境改善事業補助金の増 3,000万円

令和3年度（第5回）議会報告会 中止のお知らせ

当市議会では、毎年、広く市民の皆さまの声を市政に反映させるための意見交換の場として、議会報告会を開催しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、慎重に検討を進めた結果、今年度は開催を中止することといたしました。

ご理解賜りますようお願い申し上げます。

編集後記

市民の皆様、いつも「議会だより」を愛読いただきありがとうございます。私達編集委員会は、常に分かりやすい、見やすい議会だよりの編集に努力しているところです。

さて、今、国民を一番苦しめている新型コロナウイルス感染症対策に約2年間、対応・対策をしまりましたが、10月1日をもって福島県を始め、全国的に緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が解除され、経済再生に大きな期待と希望を持っているところです。

そんな中、岳温泉の宿泊予約も順調に増えており、飲食業への人流も増えてきているところですが、第6波が広がらないよう引き締めながらの生活を送りたいと思っています。（加藤）



編集委員会
委員長
副委員長
委員

堀籠 新一
鈴木 政保
安齋 俊昭
本多 建也
加藤 運喜
佐藤 好夫
佐久間 好夫